

I 平成 30 年度市町村普通会計決算の概要

令和元年 12 月
総務部市町村課

【決算の特色】

決算規模は、歳入総額・歳出総額ともに6年ぶりに減少となりました。
経常収支比率は依然として高い水準にあり財政構造の硬直化がみられます。

- 歳入総額は5,961億円で前年度から29億円(0.5%)減少しています。
- 歳出総額は5,781億円で前年度から59億円(1.0%)減少しています。
- 地方債現在高は5,241億円で前年度から98億円(1.8%)減少しています。
- 積立金現在高は1,891億円で前年度から55億円(2.8%)減少しています。
- 経常収支比率は平均(加重平均)で92.7%となり前年度から1.8ポイント増加しています。

(注) 本資料中の図表は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

1 決算規模及び決算収支

- 歳出総額は5,781億円で前年度から59億円(1.0%)減少しています。
- 実質収支は124億円で前年度から6億円(4.7%)増加しています。
- 実質収支が赤字の市町村はありません。
※ 実質収支…用語説明(12ページ)参照。

【表1 決算規模の状況】

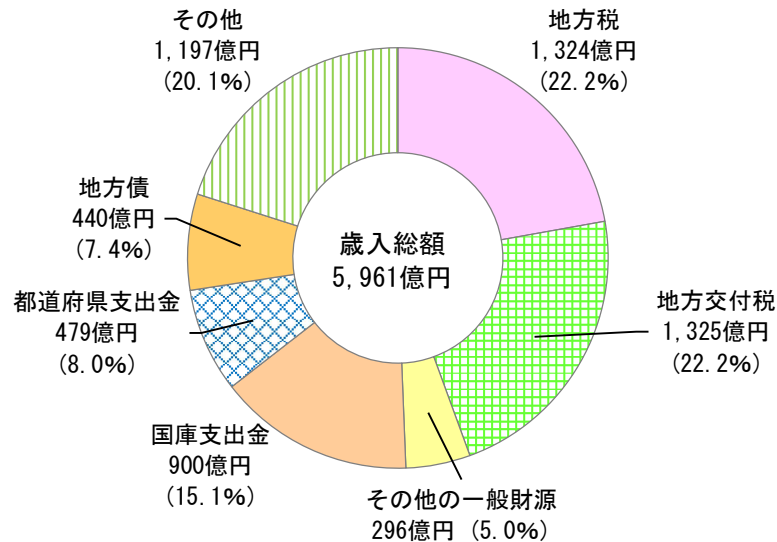
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額	5,960億54百万円	5,989億18百万円	▲28億64百万円	▲0.5%
歳出総額	5,780億93百万円	5,839億68百万円	▲58億75百万円	▲1.0%

【表2 決算収支の状況】

	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
形式収支	179億61百万円	149億50百万円	30億11百万円	20.1%
実質収支	124億44百万円	118億80百万円	5億64百万円	4.7%

2 歳入

- 歳入総額は5,961億円で前年度から29億円(0.5%)減少し、6年ぶりに減少しています。
- 歳入のうち、最も高い割合を占めているのは地方交付税で22.2%(1,325億円)を占めています。次いで、地方税が22.2%(1,324億円)を占めています。



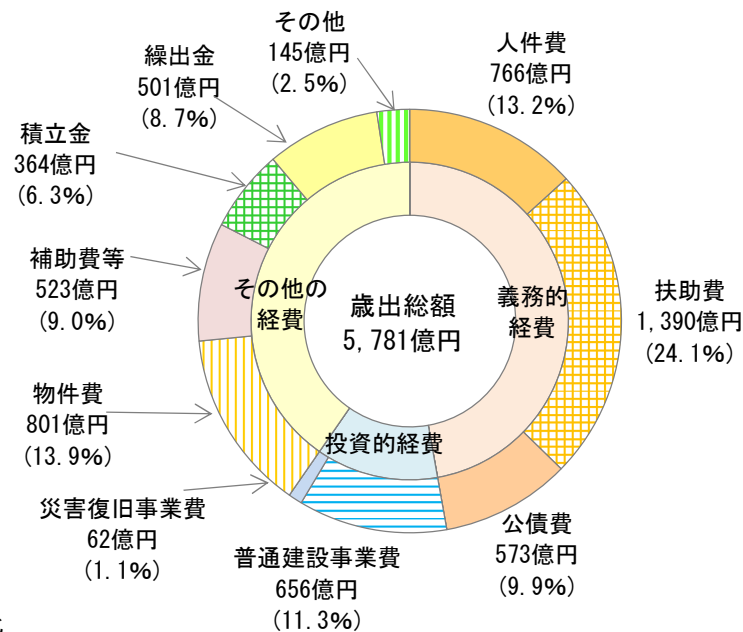
※ () 内は構成比

※ 国庫支出金には交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む

【図1 歳入の状況】

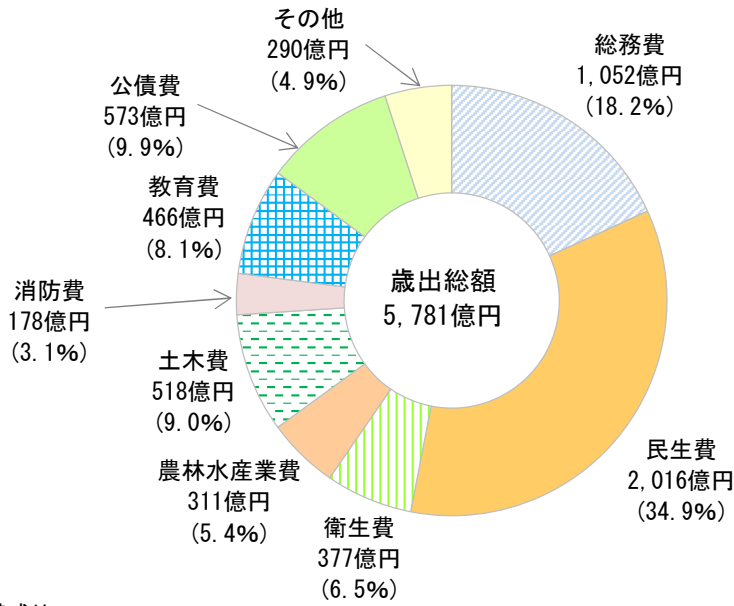
3 歳出

- 歳出総額は5,781億円で前年度から59億円(1.0%)減少し、6年ぶりに減少しています。
- 性質別歳出のうち、最も高い割合を占めているのは義務的経費の扶助費で24.1%を占めています。次いで、その他の経費の物件費が13.9%を占めています。



※ () 内は構成比

【図2 性質別歳出の状況】

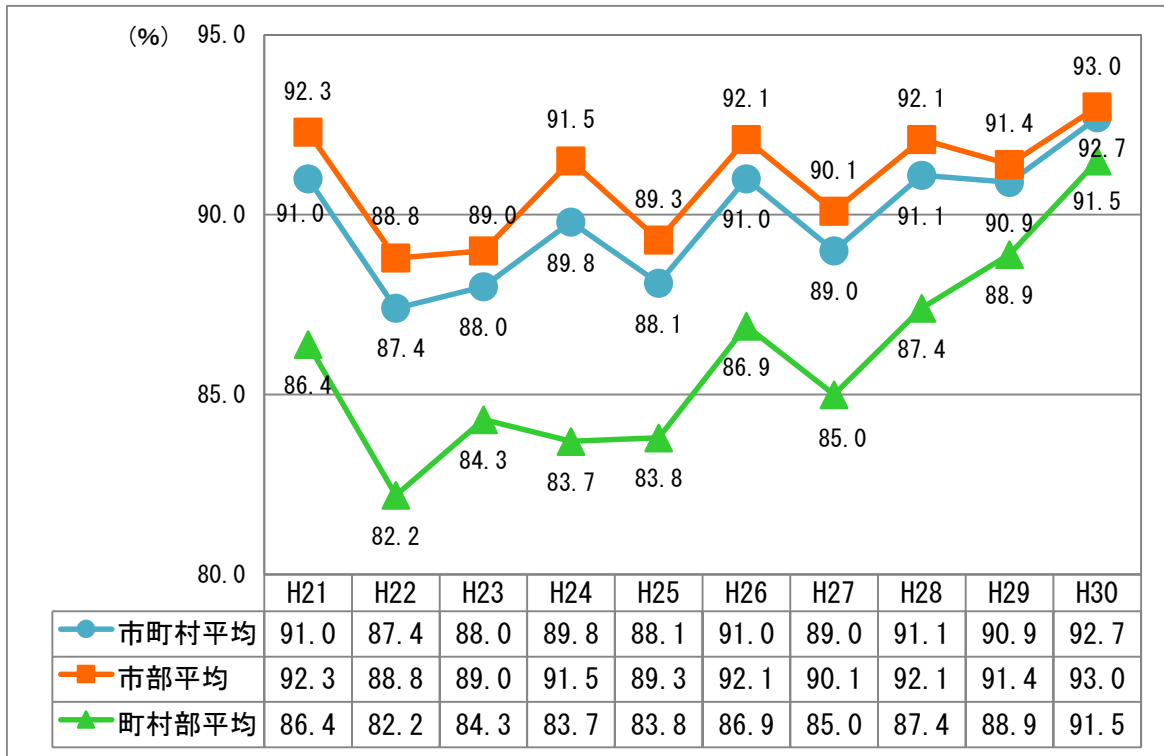


※ () 内は構成比

【図3 目的別歳出の状況】

4 経常収支比率

○ 経常収支比率は平均（加重平均）で92.7%となり、前年度から1.8ポイント増加しています。



※ 経常収支比率…用語説明（12ページ）参照。

【図4 経常収支比率の推移】

※ 市町村別の普通会計決算の状況及び詳細については別紙のとおりです。

【別紙】

【表3 平成30年度市町村別普通会計決算の状況】

(単位：千円、%)

市町村名	歳入 決算額	歳出 決算額	形式収支	実質収支	地方債 現在高	積立金 現在高	経常収支 比率
宮崎市	162,579,638	158,209,887	4,369,751	3,356,042	181,432,876	31,795,114	91.2
都城市	95,542,974	92,264,562	3,278,412	1,363,364	72,003,980	37,879,861	93.4
延岡市	59,110,203	57,396,804	1,713,399	1,346,734	57,157,004	20,215,463	92.2
日南市	27,042,830	26,186,425	856,405	766,685	27,393,595	5,149,603	97.7
小林市	28,295,493	27,719,706	575,787	524,829	30,279,823	7,627,406	95.8
日向市	30,054,124	29,444,771	609,353	489,643	34,830,652	8,541,374	95.8
串間市	13,131,989	12,750,633	381,356	297,531	9,964,218	3,486,391	93.2
西都市	19,644,757	18,737,426	907,331	717,373	9,486,759	6,046,867	94.8
えびの市	14,528,847	13,927,738	601,109	563,234	8,874,587	7,660,494	93.3
三股町	11,047,051	10,737,118	309,933	287,918	7,786,847	3,960,517	91.5
高原町	6,190,711	6,092,347	98,364	78,003	5,341,392	2,120,647	95.8
国富町	8,434,585	8,168,379	266,206	190,159	8,564,358	1,320,325	94.4
綾町	5,100,860	4,930,738	170,122	148,284	4,583,410	840,883	95.1
高鍋町	13,477,071	12,843,211	633,860	373,180	7,757,921	3,871,780	91.6
新富町	12,375,546	11,918,641	456,905	313,105	6,119,523	2,395,474	92.0
西米良村	2,955,382	2,812,949	142,433	102,050	1,995,428	2,711,809	90.2
木城町	4,504,082	4,268,148	235,934	181,407	1,194,370	5,290,920	79.7
川南町	10,479,898	10,173,148	306,750	233,699	5,148,001	5,197,902	95.8
都農町	26,943,885	26,445,644	498,241	261,906	5,832,727	4,639,398	93.3
門川町	8,472,354	8,183,117	289,237	247,955	5,838,984	4,696,118	88.3
諸塚村	3,512,902	3,370,635	142,267	77,990	2,964,274	3,671,569	84.5
椎葉村	5,840,803	5,541,541	299,262	161,202	5,906,147	3,496,479	83.5
美郷町	7,590,640	7,328,761	261,879	149,964	8,637,499	7,068,330	94.0
高千穂町	9,119,621	8,831,706	287,915	111,919	6,875,467	2,870,030	93.4
日之影町	5,940,499	5,787,406	153,093	59,156	5,289,763	3,506,632	88.9
五ヶ瀬町	4,137,439	4,021,892	115,547	40,522	2,801,502	3,079,476	95.8
計	596,054,184	578,093,333	17,960,851	12,443,854	524,061,107	189,140,862	92.7

※ 経常収支比率の計は加重平均

【普通会計決算の詳細】

1 決算規模

- (1) 歳入総額、歳出総額ともに6年ぶりに減少している。
 (2) 歳入総額は5,960億54百万円で前年度から28億64百万円(0.5%)減少している。
 (3) 歳出総額は5,780億93百万円で前年度から58億75百万円(1.0%)減少している。

【表4 決算規模の状況(再掲)】

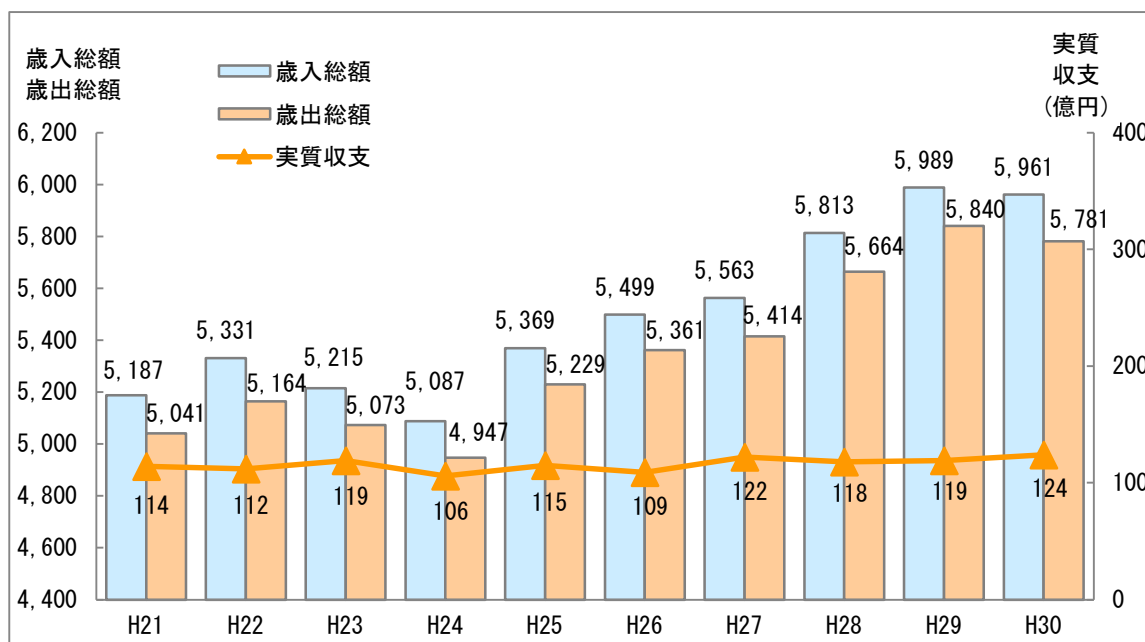
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額	5,960億54百万円	5,989億18百万円	▲28億64百万円	▲0.5%
歳出総額	5,780億93百万円	5,839億68百万円	▲58億75百万円	▲1.0%

2 決算収支

- (1) 実質収支は124億44百万円の黒字となっている。
 (2) 実質収支が赤字の市町村はない。

【表5 決算収支の状況(再掲)】

	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
形式収支	179億61百万円	149億50百万円	30億11百万円	20.1%
実質収支	124億44百万円	118億80百万円	5億64百万円	4.7%



【図5 決算規模及び決算収支の推移】

3 歳入

(1) 地方税

景気が回復基調にあることから、住民税（個人分、法人分）や固定資産税等の増加により、前年度に比べ13億67百万円（1.0%）増の1,323億94百万円となった。

(2) 地方交付税

前年度に比べ63億39百万円（4.6%）減の1,325億13百万円となっている。

(3) 国庫支出金

普通建設事業の減少をはじめ、臨時福祉給付金支給事業の終了に伴う減少などにより、前年度に比べ40億54百万円（4.3%）減の899億77百万円となっている。

(4) 地方債

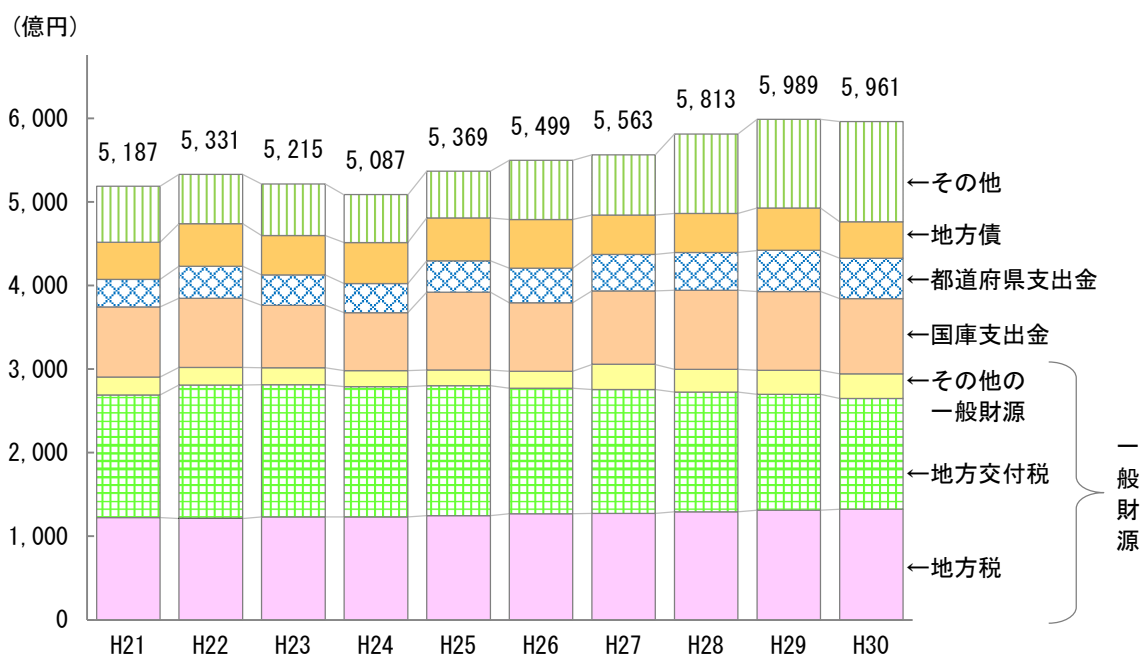
庁舎建設や中心市街地施設整備事業などの大型事業の終了による減少などにより、前年度に比べ66億74百万円（13.2%）減の440億27百万円となっている。

【表6 歳入の状況】

（単位：百万円、%）

	平成30年度		平成29年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	132,394	22.2	131,027	21.9	1,367	1.0
うち市町村民税(個人)	43,745	7.3	42,996	7.2	749	1.7
うち市町村民税(法人)	10,183	1.7	9,659	1.6	524	5.4
うち固定資産税	61,834	10.4	61,782	10.3	52	0.1
地方交付税 ②	132,513	22.2	138,852	23.2	▲ 6,339	▲ 4.6
うち普通交付税	118,829	19.9	125,734	21.0	▲ 6,905	▲ 5.5
うち特別交付税	13,683	2.3	13,118	2.2	565	4.3
その他の一般財源③	29,572	5.0	28,799	4.8	773	2.7
地方譲与税	5,529	0.9	5,470	0.9	59	1.1
地方特例交付金	696	0.1	585	0.1	111	19.0
各種交付金	23,347	3.9	22,744	3.8	603	2.7
うち地方消費税交付金	21,467	3.6	20,729	3.5	738	3.6
小計(一般財源)①+②+③	294,479	49.4	298,678	49.9	▲ 4,199	▲ 1.4
国庫支出金	89,977	15.1	94,031	15.7	▲ 4,054	▲ 4.3
都道府県支出金	47,875	8.0	49,374	8.2	▲ 1,499	▲ 3.0
地方債	44,027	7.4	50,701	8.5	▲ 6,674	▲ 13.2
うち臨時財政対策債	15,975	2.7	16,324	2.7	▲ 349	▲ 2.1
その他	119,696	20.1	106,134	17.7	13,562	12.8
うち使用料・手数料	9,252	1.6	9,336	1.6	▲ 84	▲ 0.9
うち寄附金	28,969	4.9	25,019	4.2	3,950	15.8
うち繰入金	46,939	7.9	34,844	5.8	12,095	34.7
うち繰越金	12,587	2.1	12,407	2.1	180	1.5
歳入合計	596,054	100.0	598,918	100.0	▲ 2,864	▲ 0.5

(注) 国庫支出金には交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。



【図6 歳入内訳の推移】

4 歳出

【性質別歳出】

(1) 義務的経費

人件費は、退職者の増加による退職手当の増加などにより、前年度に比べ2億77百万円(0.4%)増の766億21百万円となっている。

扶助費は、臨時福祉給付金支給事業の終了に伴う減少などにより、前年度に比べ2億円(0.1%)減の1,390億40百万円となっている。

公債費は、地方債の発行抑制や繰上償還等の取組みにより、前年度に比べ30億66百万円(5.1%)減の572億56百万円となっている。

(2) 投資的経費

普通建設事業費は、大規模な施設整備(小林市及び日向市の庁舎建設、都城市及び延岡市の中心市街地施設整備等)が終了したことにより、前年度に比べ118億27百万円(15.3%)減の656億29百万円となっている。

災害復旧事業費は、台風災害に伴う災害復旧事業の増加等により、前年度に比べ2億46百万円(4.1%)増の61億86百万円となっている。

(3) その他の経費

物件費は、ふるさと納税事務や図書館等の管理運営に係る委託料などの増加により、昨年度に比べ55億74百万円(7.5%)増の801億28百万円となっている。

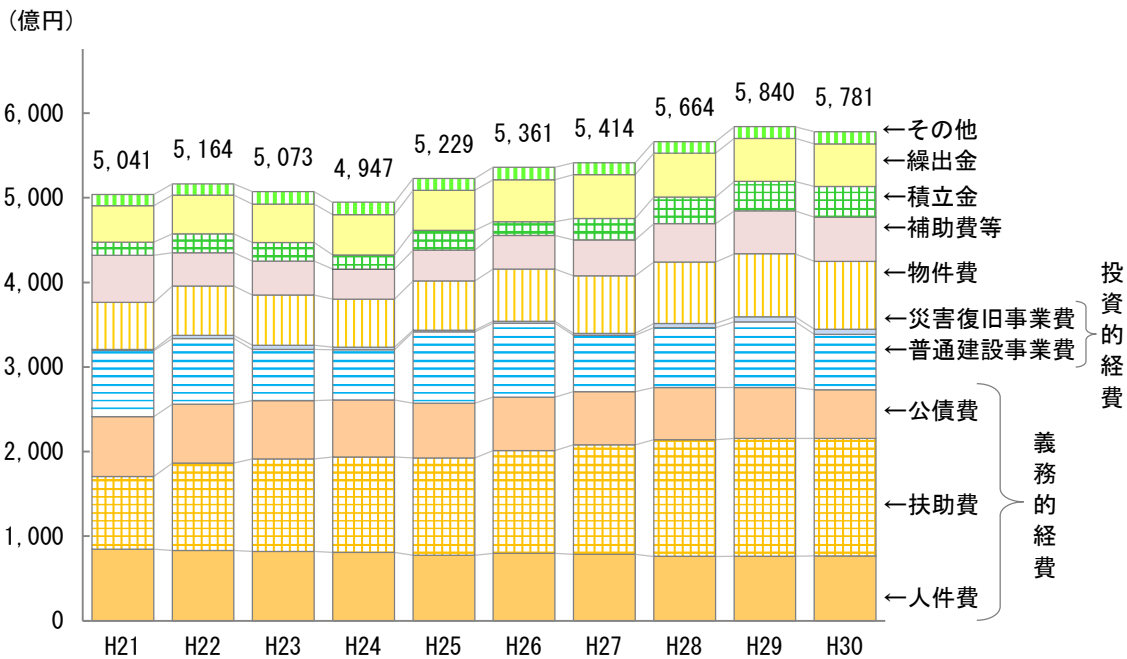
積立金は、ふるさと納税に関する基金や公共施設整備に関する基金への積立て等により、前年度に比べ15億88百万円(4.6%)増の363億69百万円となっている。

【表7 性質別歳出の状況】

(単位：百万円、%)

	平成30年度		平成29年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	272,917	47.2	275,906	47.2	▲ 2,989	▲ 1.1
人件費	76,621	13.2	76,344	13.1	277	0.4
うち職員給	49,991	8.6	50,066	8.6	▲ 75	▲ 0.1
扶助費	139,040	24.1	139,240	23.8	▲ 200	▲ 0.1
公債費	57,256	9.9	60,322	10.3	▲ 3,066	▲ 5.1
投資的経費	71,814	12.4	83,396	14.3	▲11,582	▲ 13.9
うち普通建設事業費	65,629	11.3	77,456	13.3	▲11,827	▲ 15.3
うち補助事業費	33,082	5.7	38,576	6.6	▲ 5,494	▲ 14.2
うち単独事業費	30,612	5.3	36,874	6.3	▲ 6,262	▲ 17.0
うち災害復旧事業費	6,186	1.1	5,940	1.0	246	4.1
その他の経費	233,362	40.4	224,666	38.5	8,696	3.9
うち物件費	80,128	13.9	74,554	12.8	5,574	7.5
うち補助費等	52,303	9.0	50,796	8.7	1,507	3.0
うち積立金	36,369	6.3	34,781	6.0	1,588	4.6
うち繰出金	50,076	8.7	50,893	8.7	▲ 817	▲ 1.6
歳出合計	578,093	100.0	583,968	100.0	▲ 5,875	▲ 1.0

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体
 施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



【図7 性質別歳出の推移】

【目的別歳出】

(1) 民生費

臨時福祉給付金支給事業の終了に伴う減少や被保険者数の減少に伴う国民健康保険特別会計繰出金の減少等により、前年度に比べ19億95百万円(1.0%)減の2,015億74百万円となっている。

(2) 土木費

補助事業及び単独事業ともに減少しており、前年度に比べ29億42百万円(5.4%)減の518億18百万円となっている。

(3) 教育費

補助事業は減少したものの、単独事業は増加しており、前年度に比べ23億38百万円(5.3%)増の465億97百万円となっている。

(4) 公債費

公債費は、地方債の発行抑制や繰上償還等の取組みにより、前年度に比べ30億70百万円(5.1%)減の572億58百万円となっている。

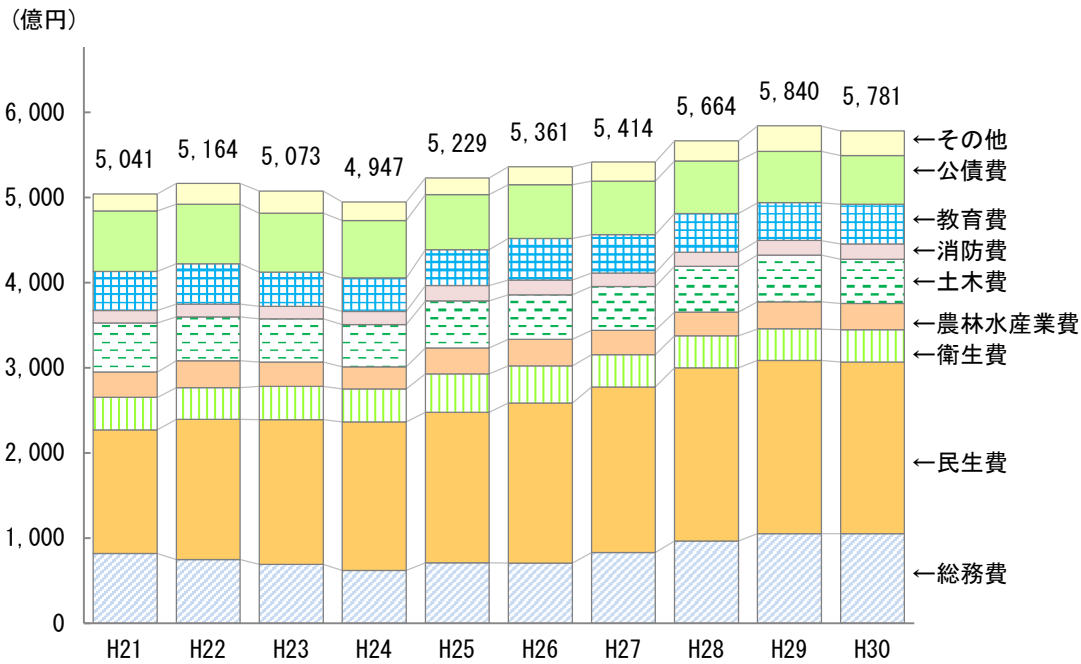
(5) 災害復旧事業費

台風災害に伴う災害復旧事業の増加等により、前年度に比べ2億46百万円(4.1%)増の61億86百万円となっている。

【表8 目的別歳出の状況】

(単位：百万円、%)

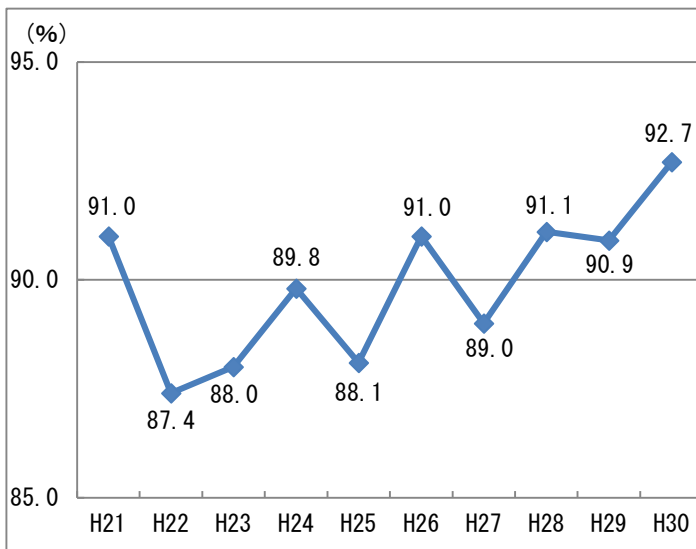
	平成30年度		平成29年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	105,204	18.2	105,018	18.0	186	0.2
民生費	201,574	34.9	203,569	34.9	▲1,995	▲1.0
衛生費	37,731	6.5	37,117	6.4	614	1.7
農林水産業費	31,105	5.4	31,668	5.4	▲563	▲1.8
土木費	51,818	9.0	54,760	9.4	▲2,942	▲5.4
消防費	17,783	3.1	17,246	3.0	537	3.1
教育費	46,597	8.1	44,259	7.6	2,338	5.3
公債費	57,258	9.9	60,328	10.3	▲3,070	▲5.1
その他	29,023	5.0	30,003	5.1	▲980	▲3.3
議会費	3,777	0.7	3,805	0.7	▲28	▲0.7
労働費	223	0.0	226	0.0	▲3	▲1.3
商工費	18,802	3.3	20,001	3.4	▲1,199	▲6.0
災害復旧事業費	6,186	1.1	5,940	1.0	246	4.1
諸支出金	36	0.0	28	0.0	8	28.6
歳出合計	578,093	100.0	583,968	100.0	▲5,875	▲1.0



【図8 目的別歳出の推移】

5 経常収支比率

経常収支比率は、分子となる経常経費充当一般財源等が人件費や物件費等の増により増加した一方、分母である経常一般財源等は地方交付税や臨時財政対策債が減少したため、平均（加重平均）で前年度より1.8ポイント上昇し92.7%となっており、依然として財政構造の硬直化がみられる。



【図9 経常収支比率の推移】

◇ 経常収支比率の増減

	経常収支比率 (加重平均)
平成30年度	92.7%
平成29年度	90.9%
増減	1.8ポイント増

◇ 経常収支比率の段階別市町村数

	80% 未満	80%以上 90%未満	90% 以上	計
平成 30年度	1 (3.8%)	4 (15.4%)	21 (80.8%)	26
平成 29年度	1 (3.8%)	11 (42.3%)	14 (53.8%)	26

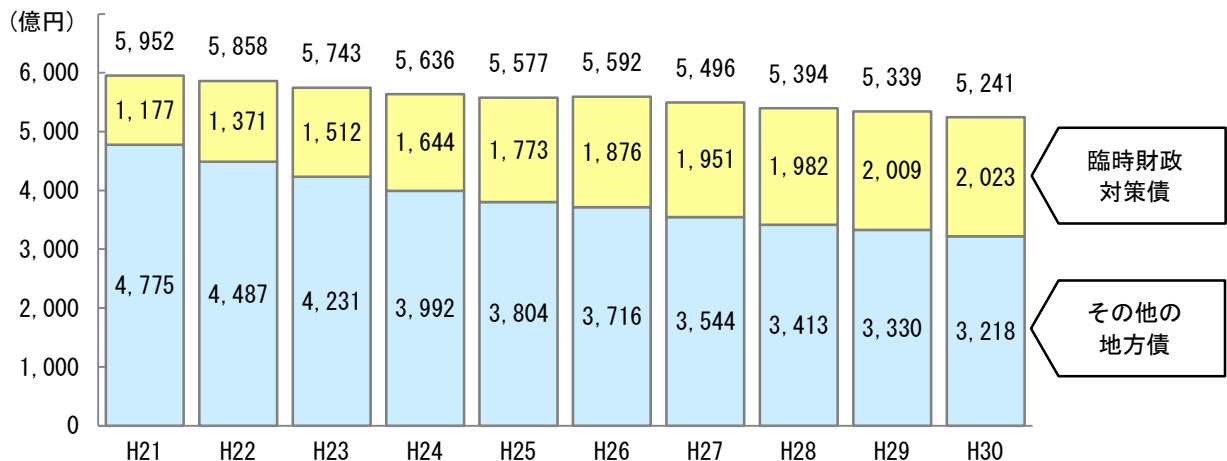
()内は構成比

6 地方債現在高及び積立金現在高

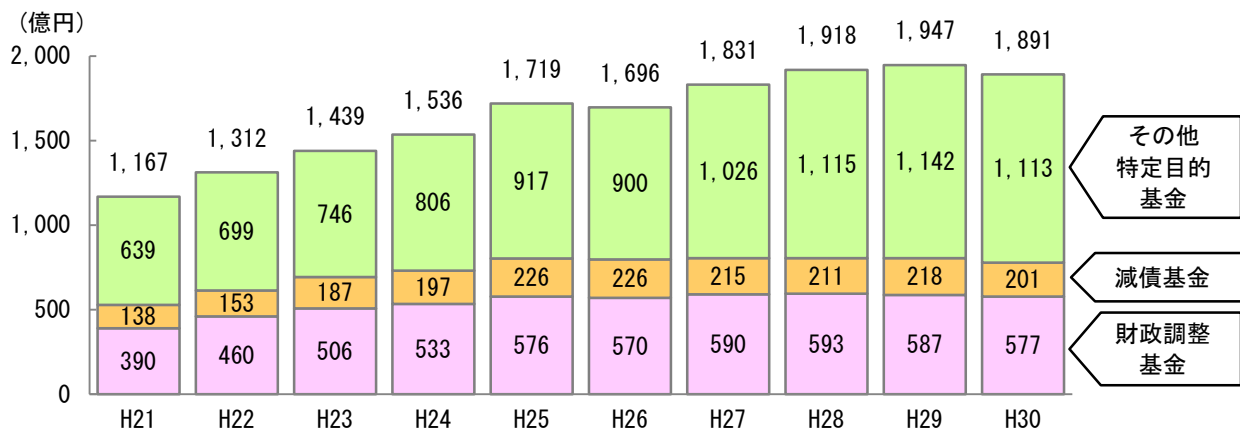
- (1) 借金に当たる地方債現在高は、臨時財政対策債が増加しているものの、臨時財政対策債以外の地方債が減少しており、前年度に比べ 98 億 17 百万円 (1.8%) 減となっている。
- (2) 貯金に当たる積立金現在高は、庁舎建設などの大型事業への充当や地方債の繰上償還財源としての取崩し等により、前年度に比べ 55 億 35 百万円 (2.8%) 減の 1,891 億 41 百万円となっている。

【表 9 地方債現在高及び積立金現在高の状況】

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
地方債現在高	5,240 億 61 百万円	5,338 億 78 百万円	▲ 98 億 17 百万円	▲ 1.8
臨時財政対策債	2,023 億 34 百万円	2,008 億 64 百万円	14 億 70 百万円	0.7
その他の地方債	3,217 億 27 百万円	3,330 億 14 百万円	▲ 112 億 87 百万円	▲ 3.4
積立金現在高	1,891 億 41 百万円	1,946 億 76 百万円	▲ 55 億 35 百万円	▲ 2.8
財政調整基金	577 億 45 百万円	586 億 99 百万円	▲ 9 億 54 百万円	▲ 1.6
減債基金	201 億 10 百万円	217 億 70 百万円	▲ 16 億 60 百万円	▲ 7.6
その他特定目的基金	1,112 億 86 百万円	1,142 億 07 百万円	▲ 29 億 21 百万円	▲ 2.6



【図 10 地方債現在高の推移】



【図 11 積立金現在高の推移】

用語説明

○ 実質収支

その年度の収支が赤字か黒字かを見るための指標で、歳入決算総額と歳出決算総額の差引額（＝形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源（事業の繰越によって翌年度に確保すべき財源など）を差し引いた額をいいます。

$$\text{実質収支} = (\text{歳入決算総額} - \text{歳出決算総額}) - \text{翌年度に繰り越すべき財源}$$

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を表す指標です。

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税（普通税）、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合により表されます。

この指標が低いほど財政構造の弾力性があり、建設事業などの政策的経費に充当できる一般財源に余裕があるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$